

大正中央中学校区における地域交流イベント業務委託

募集要項（公募型プロポーザル）

1 案件名称

大正中央中学校区における地域交流イベント業務委託

2 業務内容に関する事項

（1）業務目的と概要

教育環境の確保及び教育活動の充実を目的とした学校配置の適正化を推進するため、小林小学校及び平尾小学校を統合することとなった。

新たな学校運営が始まる令和10年度には、児童が安全・安心に過ごせる魅力ある教育環境が整備され、児童・保護者・両地域住民が一体となった体制が形成されている必要がある。このため、円滑な統合に向けたきっかけづくりとして、両校児童の進学先となる大正中央中学校区において、児童・保護者のみならず地域にお住まいの方々が参加できる交流イベントを実施し、両小学校区の特徴ある地域性を共有するとともに、顔の見える関係づくりを促進する。

具体的には、小学校統合が予定される令和10年度までの間に、両校の児童が安心して進学できるよう大正中央中学校の魅力を発信するとともに、大正中央中学校の生徒が今後ともいきいきと活動でき、また自己肯定感の向上につながられるよう、同校の特徴ある部活動となっているダンス部による舞台発表等を通じて中学校生活の充実が図られ、ひいては、小林小学校・平尾小学校の両校児童が中学校の雰囲気や進学後の学生生活を具体的にイメージできる機会を設け、進学に伴う安心感の醸成につなげることを目的とする。

また、地域間交流イベントについては、年齢や性別を問わず参加しやすいコミュニケーションツールである「ダンス」を軸に構成し、地域の人々の交流がより深まる内容とする。

（2）業務内容

具体的内容については別紙1「大正中央中学校区における地域交流イベント業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）を参照のこと。

（3）契約上限額

金1,800,000円（消費税及び地方消費税を含む）

（4）契約期間

契約締結日から令和9年3月31日（水）まで

（5）履行場所

大阪市立平尾小学校 講堂

ただし、発注者の都合により変更する場合がある。

（6）費用分担

受注者が業務を遂行するにあたり必要となる経費は、契約金額に含まれるものとし、発注者は契約金額以外の費用を負担しない。

3 契約に関する事項

(1) 契約の方法

大阪市契約規則の規定に基づき、委託契約を締結する。契約内容は企画提案書をもとに、発注者と協議のうえ決定する。

なお、契約の締結に際し、万一、提出書類の記載内容に虚偽の内容があった場合や、各種法令違反等により社会通念上契約の相手方として不相当であると認められる場合は、契約を締結しないことがあるほか、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を講じることがある。また、発注者が被った損害について、賠償請求を行うことがある。

(2) 委託料の支払

業務完了後、発注者の検査を経て、受注者の請求に基づき支払うこととする。

(3) 契約条項

別紙2「業務委託契約書」参照

(4) 契約保証金

契約保証金 免除

保証人 不要

(5) その他

契約締結後、当該契約の履行期間中に受注者が大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約を解除する。

4 参加資格等

次に掲げる条件の全てに該当すること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 直近1ヵ年において、本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）、消費税及び地方消費税を完納していること。
- (3) 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- (4) 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- (5) 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- (6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。また、特定の公職者または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- (7) その他、公共の福祉に反する活動をしていないこと。
- (8) 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、上記(1)から(7)の条件を満たす事業者同士の場合とし、かつ、次の要件も満たさなければならない。
 - ア 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者とすること。
 - イ 参加申請以後における、代表者及び構成員の変更は原則として認めない。

- ウ 代表者とならない構成員にあつては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状を提出すること。
- エ 参加申請時に共同事業体の協定書の写しを併せて提出すること。なお、協定書には、構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されていること。
- オ 単独で参加した事業者は、共同事業体の構成員となることはできない。
- カ 各構成員は、複数の共同事業体の構成員となることはできない。

5 スケジュール

公募開始	令和8年6月8日（月）
質問受付期限	令和8年6月12日（金）
質問に対する回答	令和8年6月17日（水）（予定）
参加申請関係書類の提出期限	令和8年6月24日（水）
参加資格審査結果通知	令和8年7月1日（水）（予定）
企画提案書類の提出期限	令和8年7月9日（木）
プレゼンテーション審査	令和8年7月23日（木）
選定結果通知	令和8年7月29日（水）（予定）
契約締結・事業開始	令和8年8月中旬
イベント開催日	令和8年12月6日（日）
事業完了	令和9年3月31日（水）

6 応募手続きに関する事項

(1) 質問の受付・回答

ア 受付期間

公募開始時から令和8年6月12日（金）17時30分まで（必着）

イ 提出方法

「質問書」（様式1）を下記9の提出先まで提出すること。持参、Eメール、FAXによる提出を可とするが、Eメール、FAX送付後は必ず電話で受信の確認を行うこと。電話確認を行わなかった場合は、質問に回答できないことがある。

※Eメールによる提出の場合は、「件名」に「質問：大正中央中学校区における地域交流イベント業務委託」と明記すること。

※電話や口頭での質問は受け付けない。また、施設管理者に対して直接質問をしないこと。

ウ 回答

受け付けた質問事項に対する回答は、令和8年6月17日（水）（予定）に大正区ホームページに掲載する。

(2) 参加申請書類の提出及び参加資格審査結果通知

ア 提出書類

【単独法人等】

(ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2-1）

- (イ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式4）
- (ウ) 使用印鑑届（様式5）
- (エ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】
- (オ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）
- (カ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (キ) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
※固定資産税・都市計画税については、課税対象となる固定資産を所有していない場合は提出不要
- (ク) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ケ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
※（キ）及び（ク）は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、市町村民税、消費税及び地方消費税については、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。
※（ウ）～（ケ）は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式2-1に承認番号を記載すること）。

【共同事業体】

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2-2）
- (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式3）
- (ウ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式4）
- (エ) 使用印鑑届（様式5）※代表構成員のみ
- (オ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】※代表構成員のみ
- (カ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容が分かるもの）
- (キ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ク) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
※固定資産税・都市計画税については、課税対象となる固定資産を所有していない場合は提出不要
- (ケ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (コ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
- (サ) 共同事業体協定書（写し）
※（ウ）及び（カ）～（コ）は、構成員となる全ての事業者について提出すること。
※（ク）及び（ケ）は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、市町村民税、消費税及び地方消費税については、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されな

い等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。

※（エ）～（コ）は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式3に承認番号を記載すること）。

イ 提出期限

令和8年6月24日（水）17時30分まで（必着）

ウ 提出方法

提出期限までに下記9の提出先まで提出すること。持参のほか郵送等での提出も可とするが、郵送等の場合は、配達までの送達過程の記録が確認できる簡易書留等によること。

結果通知書送付用に110円分の切手を貼付け、宛先に応募者の住所・氏名を記載した長形3号封筒1通を合わせて提出すること。

エ 参加資格審査結果通知

全ての参加申請者に対し、令和8年7月1日（水）（予定）付けで通知書を発送する。

(3) 企画提案書類の提出

ア 提出書類

(ア) 公募型プロポーザル企画提案書（様式6-1（単独法人等用）又は6-2（共同事業体用））

(イ) 提案書

提案書の必須記載項目は次のとおりとする。

- ・本業務に対する考え方、実施方針、提案のセールスポイント
- ・各業務の実施内容・方法、手法、スケジュール
- ・業務の実施体制（管理責任者及びスタッフ等の配置人員、担当者の経歴など）

※ 様式は自由。A4判両面20枚までで作成することとし、用紙の向きは縦又は横のいずれかで統一すること。図等の使用も可とする。サンプル等の参考資料も制限枚数に含むが、表紙や目次は含まない。

(ウ) 業務実績調書（様式7）自治体での実績以外（民間での実施）を含む

※ただし、実績がない場合は提出不要。

(エ) 提案見積及び積算根拠（様式8）

上限は、2（3）契約上限額に記載の額とする。

イ 提出部数

正本（上記6（4）ア（ア）～（エ））：1部（記名したもの）

副本（上記6（4）ア（ア）～（エ））：7部

※副本には記名せず、事業者を特定できる箇所（事業者名・所在地・代表者名・ロゴマーク等）にはマスキングの処理を行うこと。なお、「当法人」や「当団体」のような記載は差し支えないが、具体的な名称の記載は避けること。

ウ 提出期限

上記（3）エの参加資格審査結果通知（合格）を受け取った日から令和8年7月9日（木）17時30分まで（必着）

エ 提出方法

提出期限までに下記9の提出先まで提出すること。持参のほか郵送等での提出を可とするが、配達までの送達過程の記録が確認できる簡易書留等によること。

結果通知書送付用に110円分の切手を貼付け、宛先に応募者の住所・氏名を記載した長形3号封筒1通を合わせて提出すること。

7 選定に関する事項

企画提案の審査については、専門的知識・経験を有する者から意見を徴する選定会議を開催し、次の評価項目についての意見を聴取のうえ、発注者が受託候補者を決定する。審査は非公開とし、審査内容についての質問や異議は一切受け付けない。

なお、選定会議のメンバーについては、公平性・透明性を確保し、専門的な観点から評価を行うため、学識経験を有する外部の者で構成する。

(1) プレゼンテーション審査

ア 実施日時

令和8年7月23日（木）10時(予定)から

※詳細は、上記6（3）エの参加資格審査結果通知に記載する。

イ 実施場所

大阪市大正区千島2丁目7番95号 大正区役所3階301会議室

ウ 内容・方法等

- ・上記6（4）アの提出書類を使用し、企画提案（実施方針等）について口頭にて説明を行うこと。なお、資料の追加・変更は認めない。
 - ・1者あたり20～30分程度（うち説明約15分以内、質疑応答含む。）とし、参加者は1者あたり3名以内とする。
 - ・実施日時、実施場所、説明時間等について、変更する場合がある。
- ※プレゼンテーション審査を欠席した場合は、選定から除外する。

(2) 選定基準・方法

評価項目		配点	標準点
A 事業の目的・内容の理解	・本業務の趣旨・目的を十分に理解した提案となっているか	20点	12点
B 企画力・提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ・両校区の住民が相互に交流し、顔の見える関係づくりにつながる提案内容となっているか ・地域住民、とりわけ児童・保護者が「参加してみたい」と感じる魅力・訴求力があるか ・両校区の地域性を適切に把握し提案へ反映できているか ・参加者を集める効果的な広報計画があるか 	40点	24点

評価項目		配点	標準点
C 実現性	・提案内容を確実に実施できる運営体制並びにスケジュールが具体的かつ妥当か。 ・必要経費の積算が提案内容と整合しており、根拠が明確で妥当か	30点	18点
D 実行力	・類似・関連業務の実績、専門性等から、本業務を円滑に遂行できる能力が期待できるか。	10点	6点
合計（メンバー一人あたり）		100点	60点

ア 上記の選定基準に基づき、提出書類及びプレゼンテーション内容について、選定会議の意見を聴取したうえで評価を実施し、全メンバーの合計点が最も高い提案者を受託候補者として選定する。

イ 全メンバーの合計点が最も高い提案者が2者以上（同点）の場合

① 評価点のうち、「B 企画力・提案内容」の合計点が高い者を受託候補者とする。

② 上記①の合計点と同じ場合は、評価点のうち、「C 実現性」の合計点が高い者を受託候補者とする。

③ 上記②における得点と同じ場合は、選定会議メンバーから意見を聞き、順位を決定する。

ウ 各項目の平均評価点が標準点に満たない場合は、受託候補者として選定しない。

エ 評価点の減点について、提案書が両面20枚（サンプル等の参考資料も制限枚数に含むが、表紙や目次は含まない。）を超えた場合、評価点から5点を減点する。また、提案書作成の条件を大きく逸脱している場合は、評価しないことがある。

（3）失格事由

次のいずれかに該当した場合は、選定対象から除外する。

ア 参加資格を有しない者が提案を行うこと。

イ 同一参加者が複数の提案を行うこと。

ウ 会議メンバーに対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。

エ 他の参加者と企画提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

オ 受託候補者選定終了までの間に、他の参加者に対して企画提案の内容を意図的に開示すること。

カ 企画提案書等に虚偽の記載を行うこと。

キ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

ク 提出された企画提案書等が次のいずれかに該当する場合

（ア）提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。

（イ）記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。

（ウ）記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。

ケ プレゼンテーション審査を欠席すること。

コ 提案見積書に記載の額が、上記2（3）の契約上限額を超えているもの。

(4) 選定結果の通知及び公表

全ての参加者に対し、令和8年7月29日(水)(予定)付けで通知書を発送するとともに、大正区ホームページに掲載する。

8 その他

- (1) 企画提案書等の作成に要する費用は、参加者の負担とする。
- (2) 採用された企画提案書等は、「大阪市情報公開条例(平成13年大阪市条例第3号)」に基づき、非公開情報(個人情報、法人の正当な利益を害する情報等)を除いて、情報公開の対象となる。
- (3) すべての提出書類は返却しない。
- (4) 提出された企画提案書等は、審査・受託候補者選定用以外に参加者に無断で使用しない(大阪市情報公開条例に基づく公開を除く)。
- (5) 期限後の書類の提出、差替え等は認めない。ただし、発注者より指示があった場合はこの限りではない。
- (6) 本プロポーザルは受託候補者の選定を目的に実施するものであり、契約締結後の業務においては、発注者と協議を行い策定する仕様に基づき実施するため、必ずしも提案内容どおり実施するものではない。
- (7) 参加申請後に大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた者の公募型プロポーザル参加は無効とする。
- (8) 受託候補者と契約を締結することができない事由が生じた場合は、企画提案審査において次順位以下となった参加者のうち、合計点が上位であった者から順に契約交渉を行うことができるものとする。

9 提出先、問合せ先

担当：大阪市大正区役所保健福祉課(こども・教育)

住所：〒551-8501

大阪市大正区千島2丁目7番95号 大正区役所3階34番窓口

電話：06-4394-9982

FAX：06-6554-7153

Eメール：th0010@city.osaka.lg.jp

受付については、9時から17時30分までとし、土曜日・日曜日・祝日及び月曜日から金曜日の12時15分から13時までを除く。

質 問 書

大阪市大正区役所保健福祉課（こども・教育） 宛て

〔 T E L : 06-4394-9982、 F A X : 06-6554-7153
メール : th0010@city.osaka.lg.jp 〕

案件名称 : 大正中央中学校区における地域交流イベント業務委託

質問事項	内 容

- ※ 質問事項については、「〇〇〇について」などと記載してください。
- ※ 内容については、質問事項の内容についてわかりやすく詳しく記載してください。
- ※ 質問書を送付後は必ず電話確認を行ってください。

提出期限 : 令和8年6月12日(金) 午後5時30分

公募型プロポーザル参加申請書 (単独法人等用)

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

大正中央中学校区における地域交流イベント業務委託

2 添付資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書 (様式2-1)
 - (イ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書 (様式4)
 - (ウ) 使用印鑑届 (様式5)
 - (エ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】
 - (オ) 事業概要 (パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの)
 - (カ) 履歴事項全部証明書 (その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約)
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (キ) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税 (東京都の場合は法人住民税) 並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
※固定資産税・都市計画税については、課税対象となる固定資産を所有していない場合は提出不要
 - (ク) 消費税及び地方消費税の納税証明書 (納税証明書その3 (その3の2、その3の3でも可))【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (ケ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書 (写し)
- ※ (キ) 及び (ク) は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、市町村民税、消費税及び地方消費税については、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書 (様式自由) を提出すること。
- ※ (ウ) ~ (ケ) は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする (様式2-1に承認番号を記載すること)。

3 連絡先

所属部署名 _____

氏 名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

E-mail _____

公募型プロポーザル参加申請書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

(フリガナ)
共同事業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

大正中央中学校区における地域交流イベント業務委託

2 添付資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2-2）
- (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式3）
- (ウ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式4）
- (エ) 使用印鑑届（様式5） ※代表構成員のみ
- (オ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】 ※代表構成員のみ
- (カ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）
- (キ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ク) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
※固定資産税・都市計画税については、課税対象となる固定資産を所有していない場合は提出不要
- (ケ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (コ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
- (サ) 共同事業体協定書（写し）

※ (ウ) 及び (カ) ～ (コ) は、構成員となる全ての事業者について提出すること。

※ (ク) 及び (ケ) は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、市町村民税、消費税及び地方消費税については、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。

※ (エ) ～ (コ) は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式3に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

所属部署名 _____

氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

E-mail _____

共同事業体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

共同事業体名称						
代表構成員						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名	印					
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
構成員 1						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名	印					
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
構成員 2						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名	印					
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

大正中央中学校区における地域交流イベント業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、上記のとおり共同事業体を結成し、次の権限を代表構成員に委任します。

なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及びこれに伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

(委任事項)

- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※共同事業体の構成団体の数が3者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大正中央中学校区における地域交流イベント業務委託の公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

(誓約事項)

- ・ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ・ 直近1ヵ年において、本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）、消費税及び地方消費税を完納していること。
- ・ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- ・ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- ・ 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- ・ 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。また、特定の公職者または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- ・ その他、公共の福祉に反する活動をしていないこと。
- ・ 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、次の事項を誓約すること。
 - (1) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者であること。
 - (2) 参加申請後における、代表者及び構成員の変更を行わないこと。
 - (3) 単独で応募している者でないこと。
 - (4) 複数の共同事業体の構成員でないこと。
- ・ 本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申立てを行わないこと。

使用印鑑届

住所又は本店所在地			
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ			
氏名又は代表者氏名			
支店又は営業所所在地			
フリガナ			
契約上の受任者 (役職氏名)			
電話番号			
押印欄	<table border="1"><tr><td>実印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>法務局・市区町村長の証明した代表者・本人の印鑑</p>	実印	
	実印		
<table border="1"><tr><td>使用印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が表示されたものに限る)</p>	使用印		
使用印			

使用印は、公募型プロポーザルの参加申請にかかる誓約、契約の締結・変更・解除及び事業にかかる各種報告及び申請・届出に使用します。

公募型プロポーザル企画提案書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

住所又は事務所所在地

（フリガナ）
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

大正中央中学校区における地域交流イベント業務委託

2 関係書類

(1) 公募型プロポーザル企画提案書（様式6-1）

(2) 次の項目が記載された提案書（様式自由）

（A4判、両面20枚まで）

必須記載項目

○本業務に対する考え方、実施方針、提案のセールスポイント

○各業務の実施内容・方法、手法、スケジュール

○業務の実施体制（管理責任者及びスタッフ等の配置人員、担当者の経歴など）

(3) 業務実績調書（様式7）※ただし、実績がない場合は提出不要。

(4) 提案見積及び積算根拠（様式8）

3 担当者連絡先

所属部署名 _____ 氏名 _____

電話番号 _____ FAX番号 _____

E-mail _____

公募型プロポーザル企画提案書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

共同事業体名称
（代表構成員）
住所又は事務所所在地
（フリガナ）
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

大正中央中学校区における地域交流イベント業務委託

2 関係書類

- (1) 公募型プロポーザル企画提案書（様式6-2）
- (2) 次の項目が記載された提案書（様式自由）
（A4判、両面20枚まで）
必須記載項目
 - 本業務に対する考え方、実施方針、提案のセールスポイント
 - 各業務の実施内容・方法、手法、スケジュール
 - 業務の実施体制（管理責任者及びスタッフ等の配置人員、担当者の経歴など）
- (3) 業務実績調書（様式7）※ただし、実績がない場合は提出不要。
- (4) 提案見積及び積算根拠（様式8）

3 担当者連絡先

所属部署名 _____ 氏名 _____
電話番号 _____ FAX番号 _____
E-mail _____

業 務 実 績 調 書

商号または名称： _____

担当者： _____ 電話： _____

契約名	発注者名 (確認連絡先)	契約金額 (千円)	契約期間	業務の概要
	担当部局： 電話：		自 . .	
			至 . .	
	担当部局： 電話：		自 . .	
			至 . .	
	担当部局： 電話：		自 . .	
			至 . .	

※過去5年以内の類似または同種の業務の元請による契約履行実績（履行中のものを除く）を3件まで記入すること。

※業務実績調書に記載した業務の契約書の写し及びそれにかかる業務内容が確認できる仕様書や業務報告書等のいずれかを添付すること。

大正中央中学校区における地域交流イベント業務委託
提案見積及び積算根拠

事業者名

総事業費	円 (※消費税及び地方消費税含む)
------	-------------------

項目	合計金額 (税抜)	積算内訳
人件費	円	
	円	
	円	
会場設営費	円	
	円	
	円	
企画運営費	円	
	円	
	円	
広報費	円	
	円	
	円	
その他	円	
	円	
	円	
小計	円	
消費税	円	
合計(総事業費)	円	

(注1) 大正中央中学校区における地域交流事業業務委託募集要項(公募型プロポーザル)の2(3)契約上限額の範囲としてください。

(注2) 積算内訳・根拠については、単価、人数(数量)、日数など積算を詳細に記入してください。

(注3) 必要に応じて、行追加・拡張可。(複数枚可)、積算内訳について別途任意様式使用可。